

業務の概要・融資の特徴

小企業金融の担い手

● 事業資金の融資先数は108万企業にのぼり、小口融資が主体です。

- 当事業の事業資金の融資先数は108万企業にのぼります。
- 1企業あたりの平均融資残高は602万円と小口融資が主体です。

融資先企業数および1企業あたりの平均融資残高

(平成21年度末)

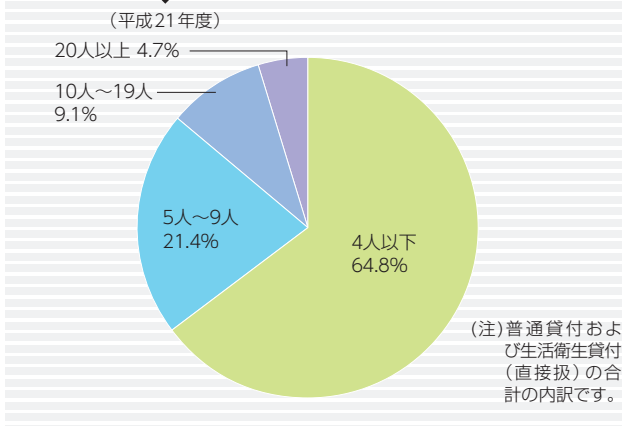
	当事業	信用金庫計(272金庫)	国内銀行計(144行)
融資先企業数	108万企業	121万企業	224万企業
1企業あたりの平均融資残高	602万円	3,477万円	7,959万円

(注) 1 当事業の数値は、普通貸付および生活衛生貸付の融資先企業の合計です。
 2 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
 3 信用金庫および国内銀行の数値には、個人向け(住宅・消費・納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含みません。
 (資料) 日本銀行ホームページ

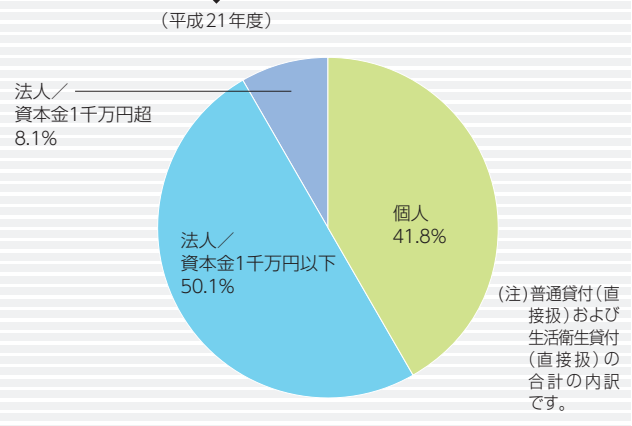
● 融資先は小企業が中心であり、約4割は個人企業です。

- 当事業の融資先は、ベーカリー、生花店、飲食店、理・美容室、工務店など各地域の住民の生活に密接な関わりを持った小企業が中心です。
- 融資先の約9割が従業員9人以下であり、個人・法人別でも個人企業が約4割となっています。

従業員規模別融資構成比(件数)



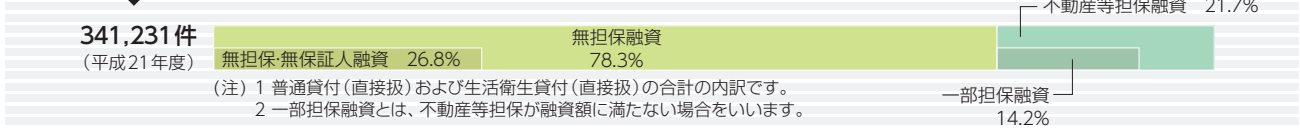
個人・法人別、資本金別融資構成比(件数)



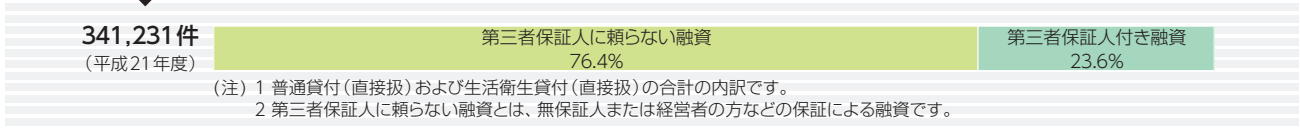
● 無担保融資が主体です。

- 当事業は、担保・保証人に頼らない融資に取り組んでいます。
- 無担保融資の割合は全体の約8割(件数)、無担保・無保証人の融資の割合は全体の約3割(件数)となっています。
- 第三者の方の保証に頼らない融資(無保証人または経営者の方などの保証による融資)の割合は、全体の7割(件数)を超えています。

担保別融資構成比(件数)



保証人別融資構成比(件数)



日本政策金融公庫プロフィール

国民生活事業プロフィール

業務の概要・融資の特徴

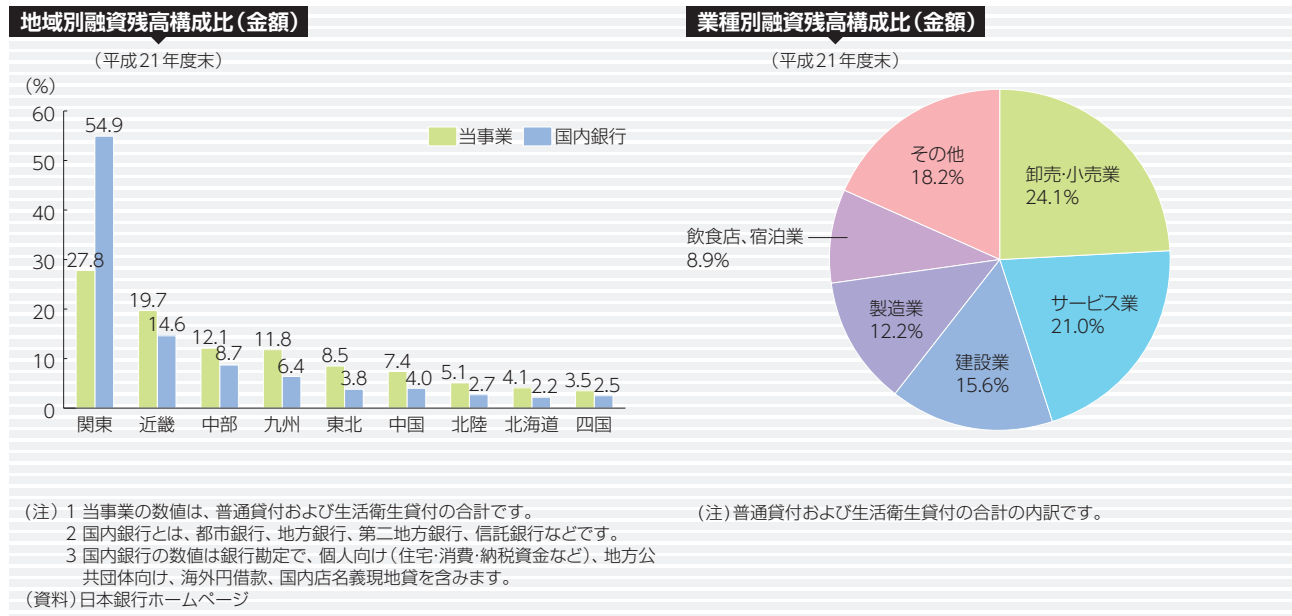
サービス向上への取組み

財務の状況

店舗地図

● 地域や業種に偏らない融資を行っています。

当事業は、小企業の皆さまに対して、全国152の支店を通じ、地域や業種を幅広くカバーし、きめ細かな融資を行っています。

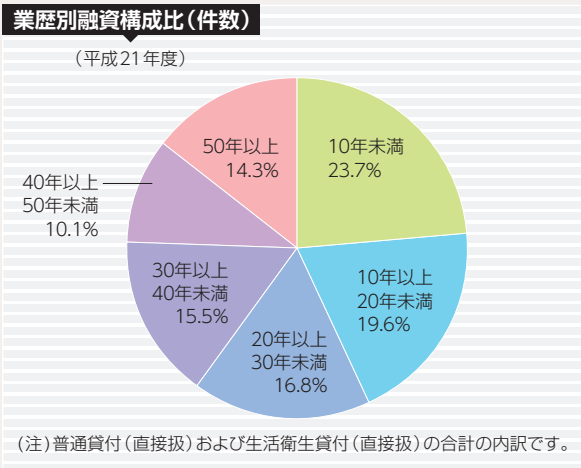


融資先は生活密着型の商売から最先端の事業まで、多種多様な小企業

小企業は、日本の企業数の87%を占める圧倒的な多数派ですが、その一つ一つは多種多様です。

たとえば、身近な商店街の食料品店や近所の工務店など、昔ながらの商売もあれば、バイオやITなど最先端の知識や技術を駆使した事業もあります。また、企業の成長ステージでみれば、創業直後で成長を目指す企業、経営基盤が確立し事業が安定推移している企業など多岐にわたります。

当事業では、このような地域の生活に密着した企業から新市場のパイオニアとなり得る企業まで、多種多様な小企業の皆さまに幅広くご利用いただいています。



■ 事業資金のお問い合わせは…

事業資金相談専用ダイヤル
 行こうよ! 公庫
0120-154-505

【受付時間】月～金:9時～18時

※土、日、祝日、年末年始はご利用いただけません。
 ※ホームページからもお申込みいただけます。 <http://www.k.jfc.go.jp/>

(注) フリーダイヤルをご利用いただけない場合は、事業ローンコールセンター (03)3345-4649、こくきんビジネスサポートプラザ名古屋 (052)563-4649、こくきんビジネスサポートプラザ大阪 (06)6315-4649におかけ直してください。



携帯電話用
ホームページ



モバイル
事業資金

セーフティネット機能の発揮

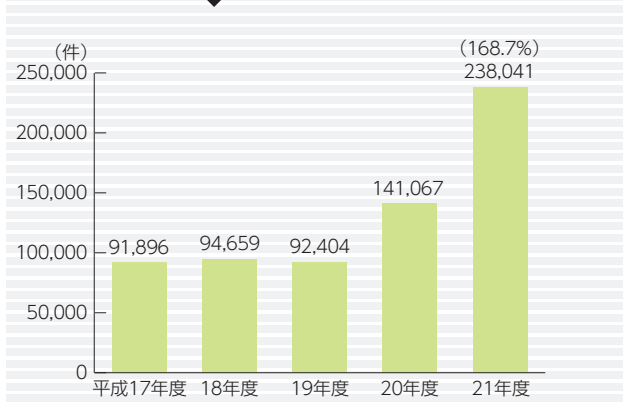
「セーフティネット貸付」を通じて小企業の皆さまの資金繰りに迅速に対応しています。

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」等の政府の経済対策に基づき、「セーフティネット貸付」の制度内容を拡充し、経営環境や金融環境の変化などにより資金繰りに影響を受けた小企業の皆さまを支援しています。

「セーフティネット貸付」の融資実績

「セーフティネット貸付」の制度拡充などにより、融資実績（件数）は前年度比1.7倍となりました。

「セーフティネット貸付」の融資実績（件数）



(注) 1 当事業におけるセーフティネット貸付の融資件数の実績です。生活衛生セーフティネット貸付の融資件数を含みます。
2 ()内は前年度比です。

「セーフティネット貸付」の概要

(平成22年7月末現在)

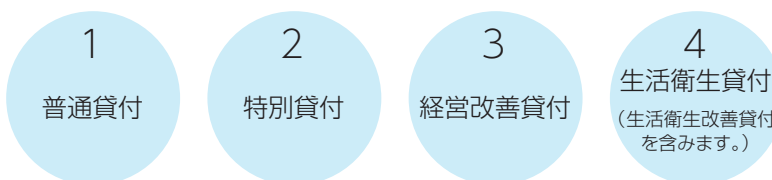
	経営環境変化資金	金融環境変化資金
融資対象者	社会的、経済的環境の変化により、売上や利益が減少する等、業況が悪化している方	金融機関との取引状況の変化や国際的な金融不安等により、資金繰りに困難を来している方など
資金使途	運転資金、設備資金 ^(注1)	
融資限度額	4,800万円 ^(注2)	別枠4,000万円
返済期間	運転資金8年以内(据置期間3年以内) 設備資金15年以内(据置期間3年以内)	
利率	運転資金:基準利率 ただし、次に掲げる要件に該当する場合は、それぞれに定める利率が適用されます。 ①雇用の維持または雇用の拡大を図る場合は、「基準利率-0.2%」 ②最近の売上、利益率などが減少するなど業績が特に悪化している場合は、「基準利率-0.3%」 ③前①および②のいずれの要件にも該当する場合は、「基準利率-0.5%」 設備資金:基準利率 ご融資後当初2年間は「基準利率-0.5%」の利率が適用されます。	

(注1)生活衛生セーフティネット貸付は、運転資金のみの取扱いとなります。
(注2)生活衛生セーフティネット貸付においては、5,700万円以内です。

設備資金貸付利率特例制度～ご融資後当初2年間の利率を0.5%（年利）引き下げ～

〈ご利用いただける方〉

次の融資制度で**設備資金**をご利用される方



〈ご融資額・ご返済期間〉

各融資制度に定めるご融資額・ご返済期間以内

(注)実績連動金利型貸付(新企業育成貸付)および挑戦支援融資制度は対象となりません。

特別相談窓口を設置し、小企業の皆さまのご相談に迅速に対応しています。

当事業では、地震、台風、豪雪などによる災害の発生、大型の企業倒産、口蹄疫の発生など不測の事態が発生した場合、直ちに特別相談窓口を設置し、影響を受けた小企業の皆さまからの融資や返済条件の緩和などのご相談に迅速に対応しています。



主な特別相談窓口の融資実績（平成22年7月末現在）

（単位：件、百万円）

	窓口数	主な窓口名	設置年月	件数	金額
災害関連 ^(注1)	8	●平成21年台風第9号災害に関する特別相談窓口	平成21年 8月	55	320
		●平成21年7月24日からの福岡県における大雨災害に関する特別相談窓口	平成21年 7月	21	131
		●平成21年7月21日からの山口県における大雨災害に関する特別相談窓口	平成21年 7月	16	106
		●平成19年新潟県中越沖地震災害に関する特別相談窓口	平成19年 7月	439	4,072
企業倒産関連等	1	●SFCG関連特別相談窓口	平成21年 2月	5	55
その他	9	●口蹄疫に関する中小企業支援対策特別相談窓口	平成22年 5月	209	1,358
		●新型インフルエンザ関連中小企業金融支援対策特別相談窓口	平成21年 5月	478	4,612
		●「生活対策」中小企業金融緊急特別相談窓口	平成21年1月 ^(注2)	348,142	3,265,622

（注1）災害貸付を実施しています。

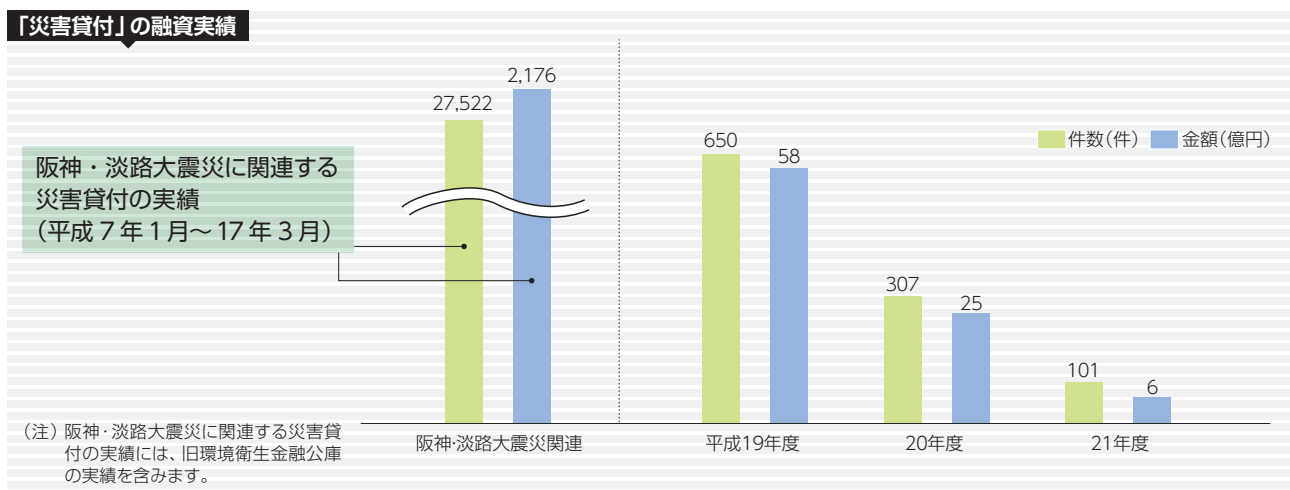
（注2）平成17年9月に設置した「原油価格上昇に関する特別相談窓口」から窓口名を変更しました。

災害貸付を実施し、被害を受けた小企業の皆さまの復旧を支援しています。

地震、台風、豪雪などによる災害時には、一般の融資よりも返済期間や元金の据置期間が長いなど、返済条件が有利な災害貸付で、被害を受けた小企業の皆さまの復旧を支援しています。

「災害貸付」の融資実績の推移

特に被害の大きかった阪神・淡路大震災においては、災害発生時から取扱期間終了時まで、27,522件、2,176億円の融資を行いました。



創業支援の取組み

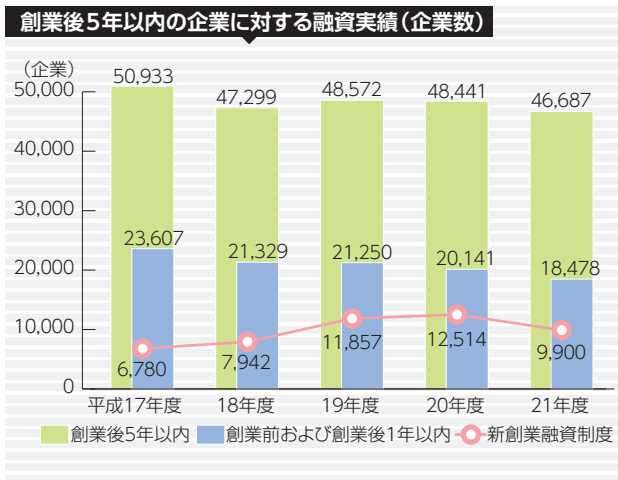
● 創業企業（創業前および創業後1年以内）への融資は年間1万8千企業にのぼります。

創業前および創業後間もない方は、営業実績が乏しいなどの理由から民間金融機関から融資を受けることが困難な場合が少なくありません。当事業では、このような創業企業に対しても積極的に融資を行っています。

● 創業企業への融資実績（企業数）の推移

創業後5年以内の企業に対する平成21年度の融資実績は46,687企業となり、そのうち創業前および創業後1年以内の企業に対する融資実績は18,478企業となりました。これにより年間7万人の雇用が創出されたと考えられます。

また、税務申告を2期終わっていない方へ無担保・無保証人で融資する「新創業融資制度」の平成21年度の融資実績は9,900企業となりました。



【雇用創出効果】

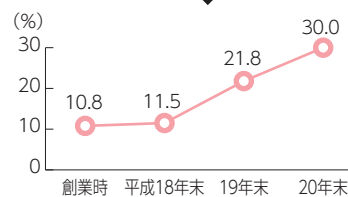
18,478 企業 × 平均従業者数 3.8 人^(注) = 70,216 人

(注) 日本公庫「新規開業実態調査」(2009年度)による創業時点での平均従業者数

【民間融資の呼び水効果】

民間金融機関から借入のある企業の割合は、創業時に比べて大きく増加しています。これは、当事業の融資で創業した企業が順調に成長し、当事業の融資が「呼び水」となって、民間金融機関に新たな融資の機会が生まれたものと考えられます。

民間金融機関から借入がある企業の割合



(注) 集計企業数は、創業時から継続して各年末時点の借入残高の有無等が確認できた企業(694社)です。(資料)日本公庫「新規開業パネル調査」

● 再チャレンジ創業者、第二創業に取り組む皆さまを支援しています。

当事業は、創業に再チャレンジする方、経営多角化・事業転換等により新たな事業活動にチャレンジする方(第二創業に取り組む皆さま)を積極的に支援しています。

再チャレンジ支援の融資実績

707件

第二創業支援の融資実績

2,289件

(平成21年度)

● 創業支援センター、ビジネスサポートプラザを設置し、創業・第二創業の支援機能を強化しています。

全国152支店で創業・第二創業に関するご相談をお受けするとともに、創業支援センターやビジネスサポートプラザを設置し、さらなる創業・第二創業支援に努めています。

【こくきん創業支援センター】

- 全国15地区に設置しています。
- 各地域の創業支援機関などとの連携によりお客さまへタイムリーな支援を行っています。

【こくきんビジネスサポートプラザ】

- 東京、名古屋および大阪の3地区に設置しています。
- 創業予定の方や公庫を利用されたことがない方などを対象に、予約制の相談を実施しています。
- 専門の担当者がビジネスプランの作成段階からご相談におこたえています。
- 平日の営業時間内のご来店が難しい方のため、「土曜・日曜・夜間相談」を実施しています。

(注)「日曜相談」は、毎月第1・3日曜日に「こくきんビジネスサポートプラザ東京」で実施しています。

設置地区

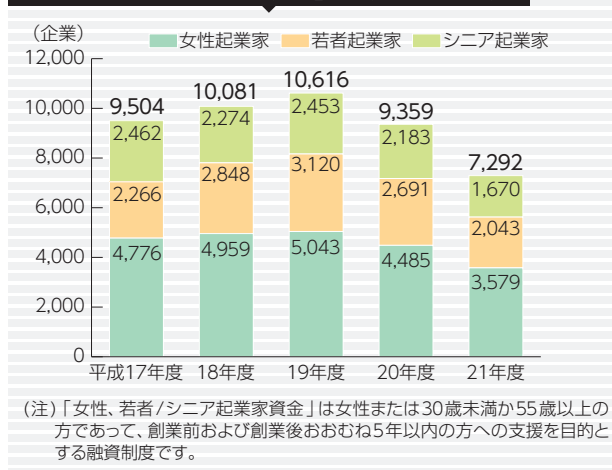
(平成22年8月現在)



女性・若者・シニア起業家を積極的に支援しています。

女性ならではの感性、若者ならではのアイデア、あるいは、シニアならではの経験を活かした創業など、経済社会が多様化するなかで、創業の裾野が広がっています。当事業では、こうした皆さまに対しても積極的に融資を行っています。

【女性、若者/シニア起業家資金】の融資実績(企業数)



女性起業家 「主婦の視点を商品化」

A社は、主婦を中心に構成されたネットワークを設立。多彩な特技・資格を持ったメンバーで構成され、暮らしに根ざした主婦ならではの視点に専門家の見解を盛り込み、企業の商品開発や販路開拓などのマーケティング支援サービスを行っている。また、メンバーのアイデアを商品化したオリジナル商品を販売し、成功を収めている。当事業は、商品開発のための運転資金を融資した。



商品コンセプト等についての討論ランチパーティー

若者起業家 「地元で都会の風を」

B社は、商業施設の管理業者やイベントの主催者などから依頼を受けて、移動販売車の手配や管理を行う会社。当時23歳だった代表者が東京でよく見る移動販売車からヒントを得て、地方でもブームが来ると見込んで当社を設立。現在はクライアントも順調に増えて、当社の移動販売車は地元の主要な祭りや商業施設に欠かせない存在にまで成長した。当事業は、車両購入に必要な設備資金と、人材確保のための運転資金を融資した。



出店中の移動販売車

シニア起業家 「勤務経験を活かして第二の人生へ」

C社は、樹脂製品(化粧品部品、電池部品、工業用部品など)の検査、組立、シール貼り等を行う会社。代表者は前職を55歳で退職し、19年の勤務経験を活かして同社を設立。熟練したスタッフによる、正確かつ丁寧な作業を強みとして、今ではロットの大小にかかわらず短納期で対応できる会社に成長を遂げた。当事業は、工場等の設備に必要な資金を融資した。



作業中のC社従業員

地域活性化支援の取組み

● 地域資源の活用や農工商連携を支援しています。

「中小企業地域資源活用促進法」に基づく「地域産業資源活用事業計画」の認定を受けた皆さまや、「農工商等連携促進法」に基づく「農工商等連携事業計画」の認定を受けた皆さまを対象とした融資制度を通じて、地域資源の活用や農工商連携を支援しています。

「地域産業資源活用事業計画」認定企業への融資実績 (平成21年度)

	件数	金額
融資実績	56件	350百万円

「農工商等連携事業計画」認定企業への融資実績 (平成21年度)

	件数	金額
融資実績	53件	338百万円

■ 「農工商等連携事業計画」認定企業への融資事例

地元の生乳と果実を使用したアイスクリームの開発・販売

乳製品製造業を営むD社と果樹園を営むE社は、D社で取り扱っている高品質の生乳から作られるアイスクリームに、E社が生産している完熟フルーツの濃縮果実を練り込むことで、これまでにない新しい食感が楽しめるアイスクリームを共同で開発した。

当事業は、この計画に関する設備資金を融資した。



● 中心市街地活性化・商店街活性化を支援しています。

「企業活力強化資金」、「食品貸付」による融資や地方自治体等への情報提供を通じて、中心市街地活性化・商店街活性化に取り組む皆さまを支援しています。

中心市街地関連地域において事業を営む方への融資実績 (平成21年度)

	件数	金額
融資実績	9,672件	690億円

● 「挑戦支援融資制度」を通じて、地域経済を活性化させる事業に取り組む皆さまを支援しています。

新規性のある技術・ノウハウなどを活かした中長期的な事業計画を策定し、地域経済を活性化させる事業に取り組む皆さまを「挑戦支援融資制度」を通じて、支援しています。この制度は、期限一括返済や劣後特約の特例を設けています。

「挑戦支援融資制度」の融資実績 (平成21年度)

	件数	金額
融資実績	41件	427百万円

● 企業再建・事業承継を支援しています。

「企業再建・事業承継支援資金」を通じて、中小企業再生支援協議会の関与もしくは民事再生法に基づく再生計画の認可などにより経営の立て直しを図る皆さまや事業の承継に取り組む皆さまを支援しています。

「企業再建・事業承継支援資金」の融資実績 (平成21年度)

	件数	金額
融資実績	148件	1,693百万円

また、当事業は、経済情勢の変化、災害等によって資金繰りに影響を受けたお客さまの実情に配慮して、一時的な元金の返済猶予や割賦金の減額などの返済条件の緩和のご相談に柔軟に対応しています。平成21年度においては、中小企業金融円滑化法の趣旨も踏まえ、事業資金で約95,000件（前年度比1.6倍）の返済条件の緩和を実施しました。

● 産学連携を支援しています。

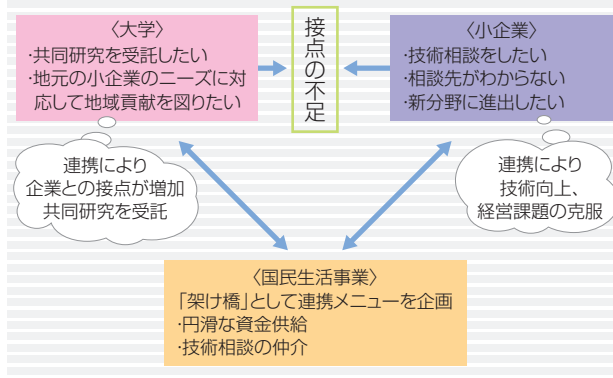
産学連携による技術支援等は、小企業が限られた経営資源で競争力を高めるための有効な対応策のひとつです。当事業は地域の大学と連携し、小企業の技術相談の取次ぎや大学発ベンチャー企業への融資などを通じて、産学連携を支援しています。

産学連携に関する覚書を締結した大学(41大学)

(平成22年7月末現在)

北見工業大学、室蘭工業大学、八戸工業大学、東北大学、秋田県立大学、東北公益文科大学、東日本国際大学、会津大学、日本大学工学部、筑波大学、足利工業大学、群馬大学、埼玉工業大学、ものづくり大学、立正大学、新潟薬科大学、長岡造形大学、長岡大学、信州大学、東京農工大学、東洋大学、金沢大学、名古屋大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、滋賀大学、滋賀県立大学、大阪工業大学、大阪商業大学、神戸大学、兵庫県立大学、鳥取大学、島根大学、県立広島大学、広島修道大学、香川大学、高松大学、高知大学、北九州市立大学、熊本大学、宮崎大学

小企業からの技術相談の大学への取次ぎ



● 地域金融機関との連携を通じて、地域経済の活性化に努めています。

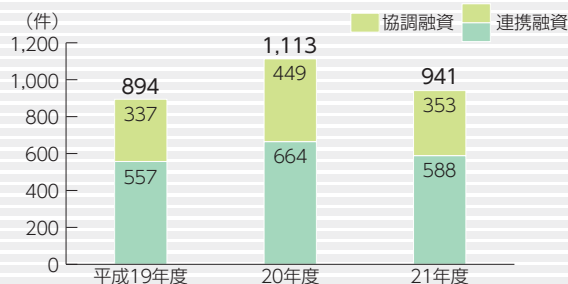
当事業は、創業支援分野などで、地域密着型金融(リレーションシップバンキング)の機能強化に取り組む地域金融機関などとの連携を強化しています。平成22年7月末現在、412の金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結しています。

業務連携の覚書を締結した金融機関数

(平成22年7月末現在)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	合計
金融機関数	2	28	29	227	126	412
(全機関数)	(5)	(64)	(42)	(272)	(159)	(542)

連携融資実績(件数)



(注)協調融資とは、当事業が地域金融機関などと協調して融資した実績です。

● 「ソーシャルビジネス」を積極的に支援しています。

当事業は、地域で社会的課題を解決し、安定的かつ継続的な雇用も創出する「ソーシャルビジネス」に取り組む皆さまを積極的に支援しています。

(注)「ソーシャルビジネス」とは、子育て支援、医療・福祉・介護等の問題や環境問題など、社会や地域を取り巻く課題を解決するために、ビジネスの手法を活用して継続的に事業活動を進めるものです。(経済産業省「ソーシャルビジネス55選」より抜粋)

■ ソーシャルビジネスへの融資事例 ～創業期のNPO法人をサポート～

「笑っている父親を増やしたい」～父親の子育てを支援～

F社は、「父親であることを楽しもう」を合言葉に、父親の子育てを支援する活動を展開。絵本の読み聞かせや父親の子育て支援のための講演会・セミナー、父親学校を開催している。また、「子育てパピカ(ぢから)検定」の試験を運営。これは育児に関するさまざまな問題に解答することでパパとしてのレベルを測定するというもので、1,000人を超える方々が受験している。当事業は、検定試験運営のための会場費などの資金を融資した。



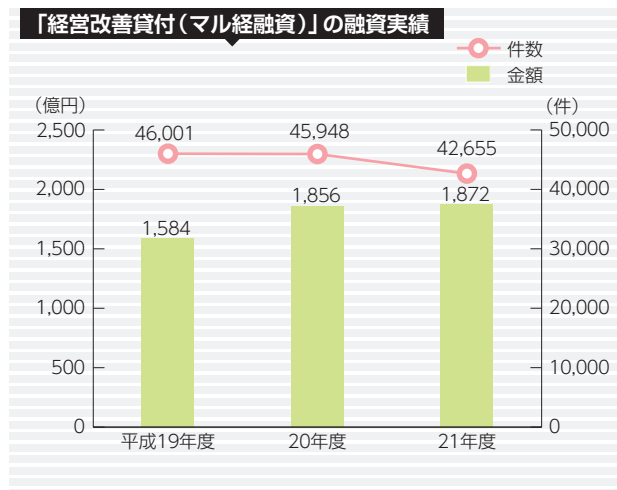
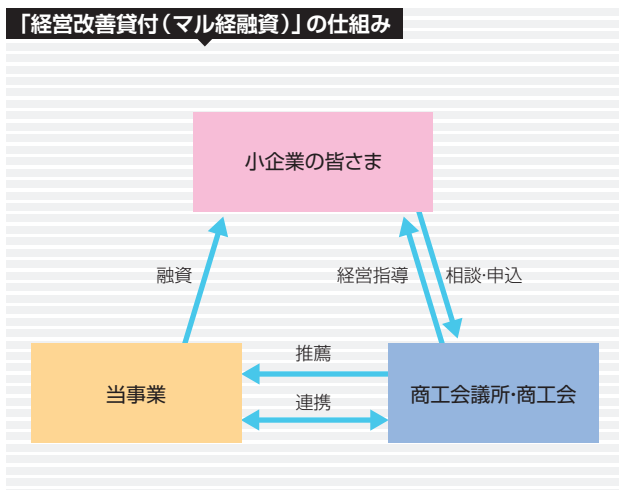
商工会議所・商工会、生活衛生同業組合などとの連携

● 商工会議所・商工会と連携しています。

当事業では、全国各地域の商工会議所・商工会と密接に連携し、「経営改善貸付（マル経融資）」（無担保・無保証人）や相談会などを通じて、小企業の皆さまの経営改善を支援しています。

● 「経営改善貸付（マル経融資）」の概要

商工会議所や商工会などの経営指導を受けている小企業の皆さまが、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人でご利用できる制度です。昭和48年の制度創設以来、これまでに約472万件のご利用をいただいています。



● 商工会議所・商工会などで相談会（「一日公庫」）を開催

商工会議所・商工会などにおいて、当事業の職員が融資のご相談を承る相談会（「一日公庫」）を開催しています。毎年多くの小企業の皆さまからご相談をいただいています。

商工会議所・商工会における「一日公庫」の開催数

年度	開催数
平成19年度	2,949件
20年度	3,068件
21年度	2,874件

創業・経営革新支援セミナーにおける連携

創業支援セミナーや経営革新支援セミナーを商工会議所・商工会と共催するなど、商工会議所・商工会と連携して地域の創業・経営革新支援活動に積極的に取り組んでいます。セミナーでは創業や新分野への進出を考えている方を対象にビジネスプランの作成方法、資金調達の方法、当事業の融資制度などについてわかりやすく説明しています。セミナー受講後、当事業の融資を利用して、創業や経営革新に取り組む方も数多くいます。

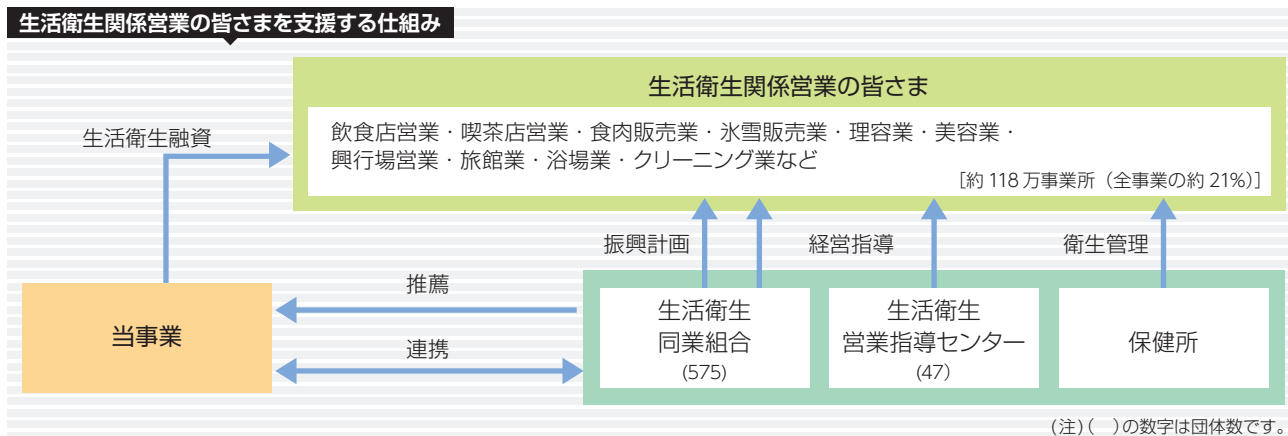


商工会議所と共催した「創業支援フォーラム」

生活衛生同業組合、生活衛生営業指導センターなどと連携しています。

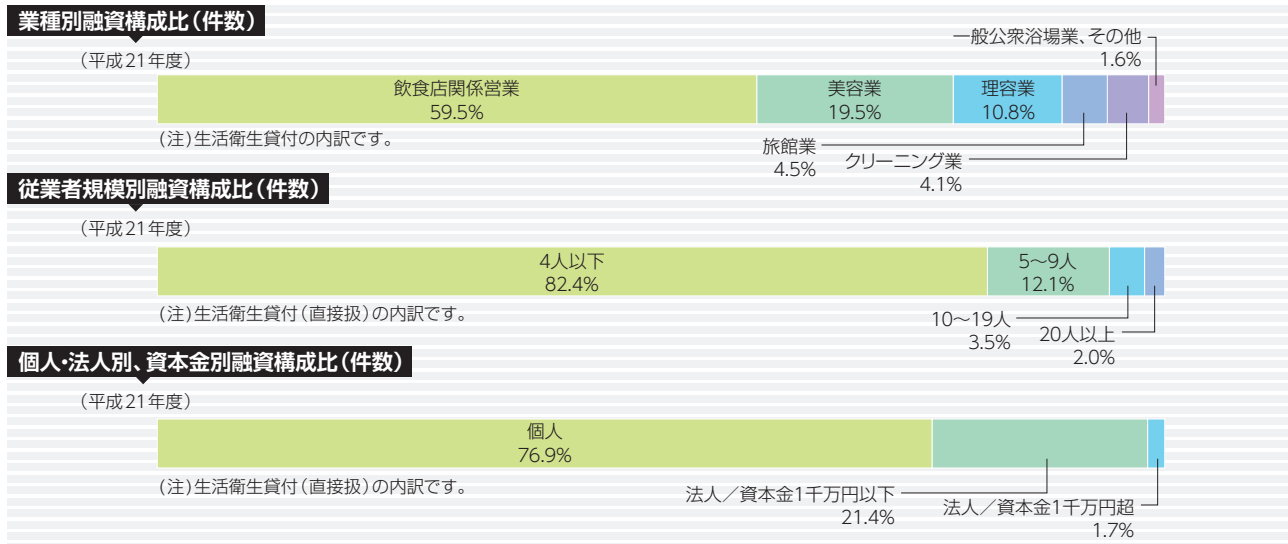
当事業は生活衛生同業組合、生活衛生営業指導センター、保健所などと密接に連携し、国民生活に身近な存在で衛生水準の確保への要請が強い生活衛生関係営業の皆さまに対して、「生活衛生貸付」を通じて、衛生水準の維持・向上を支援しています。

「生活衛生貸付(生活衛生改善貸付を含む)」の概要



生活衛生関係営業の各業種に幅広く融資

「生活衛生貸付」は、生活衛生関係営業の各業種に幅広くご利用いただいています(融資先企業数約10万企業)。融資先の大半が従業員4人以下であり、約8割が個人企業です。また、1企業あたりの平均融資残高も487万円と小額です。



衛生環境が激変した場合の緊急融資の実施

衛生水準の維持・向上に著しい支障を来すような感染症または食中毒の発生による衛生環境の激変が起こった場合は、貸付限度額などに特例を設けた「衛生環境激変特別貸付」を実施しています。

最近では、平成22年8月2日から「口蹄疫にかかる衛生環境激変特別貸付」を実施しています。

主な衛生環境激変特別貸付の融資実績

主な衛生環境激変特別貸付の名称	件数	金額
新型インフルエンザ(平成21年7月~12月)	199件	2,135百万円
高病原性鳥インフルエンザ(平成16年3月~9月)	140件	822百万円
重症急性呼吸器症候群(SARS)(平成15年6月~12月)	26件	193百万円
牛海綿状脳症(BSE)(平成13年10月~14年10月)	1,714件	10,719百万円

教育ローンによる支援

「国の教育ローン」でお子さまの入学資金などを必要とする皆さまを支援しています。

「国の教育ローン」は毎年多くの方々にご利用いただいています。

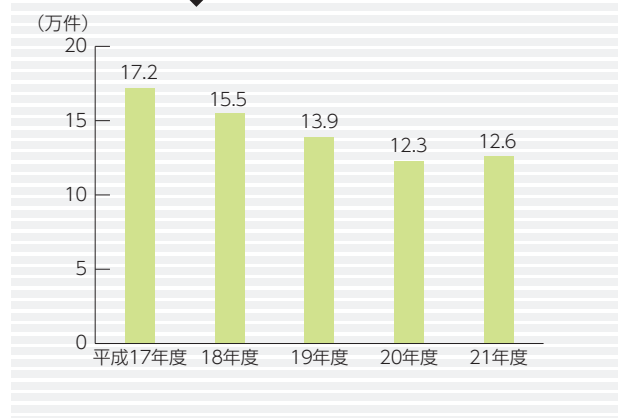
当事業では、教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等を図るため、「国の教育ローン」(教育貸付)を取り扱っています。主に入学時などの一時的な資金をお使いみちとして、平成21年度のご利用件数は約12万件にのぼります(ご融資額300万円以内^(注1))。

このうち母子家庭の方のご利用件数^(注2)は、約1万5千件となっています。

(注1) 平成21年8月から、「国の教育ローン」の融資限度額および返済期間が下記のとおり拡充されました。

(注2) 平成22年4月から、母子家庭の方の利率を下記のとおり引き下げました。

「国の教育ローン」の融資実績(件数)



「国の教育ローン」の融資制度の拡充

〈融資限度額の引き上げ・返済期間の延長〉(平成21年8月～)

○融資限度額

お子さま1人あたり:200万円→300万円

○返済期間

10年以内(交通遺児家庭または母子家庭の方は11年以内)→15年以内(交通遺児家庭または母子家庭の方は18年以内)

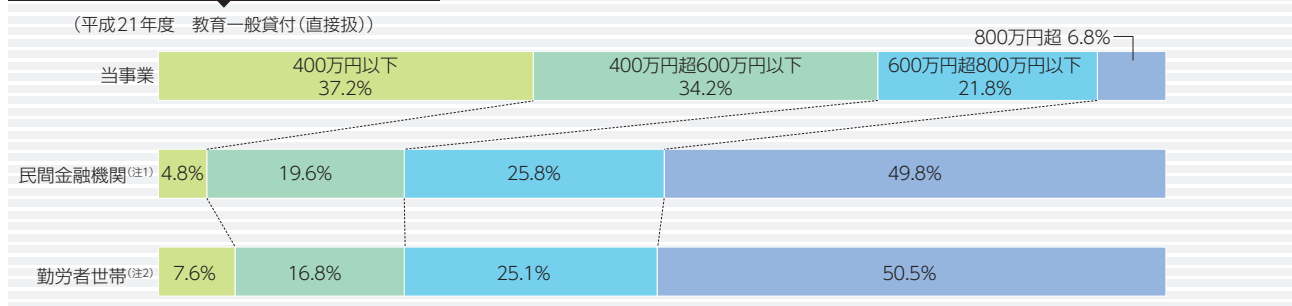
〈利率の引き下げ〉(平成22年4月～)

母子家庭の方の利率を、基準利率から0.4%引き下げ

「国の教育ローン」は、民間金融機関の教育ローンと比較して収入の少ない方に多くご利用いただいています。

「国の教育ローン」は、収入が一定基準以下の方を対象としていますので、民間金融機関に比べると収入の少ない方の割合が高くなっています。

収入階層別利用者構成比(給与所得者世帯)



(注1) 三菱総合研究所への委託調査結果(平成17年7月)です。

(注2) 総務省「家計調査(平成21年)」による、高校、高専、大学、短大および専修学校に在籍している子弟を持つ勤労者世帯の収入階層別構成比です。

■ 教育ローンのお問い合わせは…

教育ローンコールセンター

ハローコール
0570-008656

※全国から市内通話料金でご利用いただけます。
※日曜日、祝日、年末年始はご利用いただけません。
※ホームページからお申し込みいただけます。http://www.k.jfc.go.jp/

【受付時間】月～金:9時～21時 / 土曜日:9時～17時

(注)ナビダイヤルをご利用いただけない場合は、(03)5321-8656におかけ直してください。

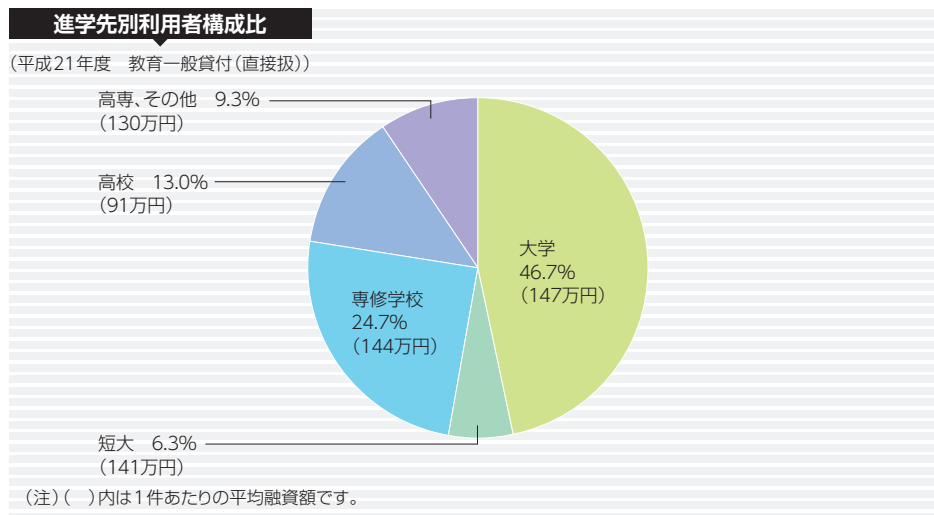
携帯電話用
ホームページ



モバイル
教育ローン

● 教育費負担が大きい学生をお持ちのご家庭を中心にご利用いただいています。

「国の教育ローン」は、教育費負担が大きい大学生や専門学校生をお持ちのご家庭を中心にご利用いただいています。



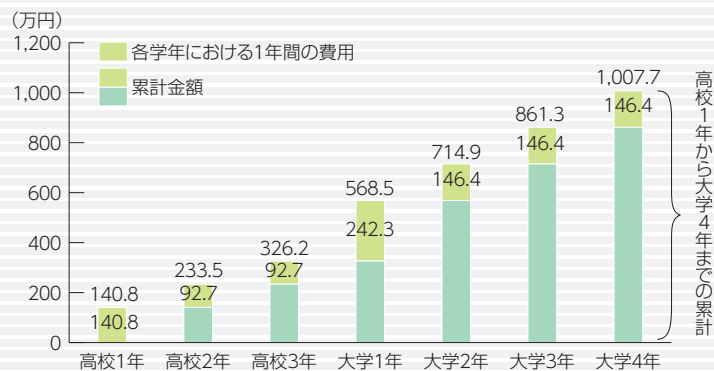
高校入学から大学卒業までに必要な教育費用は、子供1人あたり1,007万円

子供1人あたりにかかる教育費用は、高校3年間で約330万円となっています。

大学へ入学した場合は、入学費用と4年間の在学費用約680万円が加わり、合計で1,000万円を超えています。特に、入学時は入学金などが必要になるため、1年間の教育費の額が大きくなり、家計における負担感は大きいといえます。

(注) 教育費は、受験費用、学校納付金、授業料、通学費、教材費、学習塾の月謝などの合計です。

大学卒業までにかかる費用(子供1人あたりにかかる費用の平均額の累計)



(資料) 日本公庫「教育費負担の実態調査結果(国の教育ローン利用勤務者世帯)」(平成21年度)

● 恩給や共済年金などを担保としてご融資しています。

恩給や共済年金などを担保とする融資は、「株式会社日本政策金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律」に基づき、日本公庫(沖縄県にあっては沖縄振興開発金融公庫)だけが取り扱う制度です。住宅などの資金や事業資金に幅広くご利用いただけます。